COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

コスモ・バイオ

3386 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2017 年 8 月 24 日（木）

執筆：客員アナリスト
水田雅展
FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**

FISCO
FISCO Ltd.
http://www.fisco.co.jp

目次

■要約 01
1. 研究者と仕入先を結び世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社 01
2. 多様なニーズに応えるグローバルネットワークと業界最大級の品ぞろえが強み 01
3. 新製品・自社ブランド製品の販売及び受託サービスを強化 01
4. 収益は年度末に当たる第 1 四半期（1 月 − 3 月）の構成比が高く為替変動も影響する特性 01
5. 2017 年 12 月期第 2 四半期累計（1 月 − 6 月）は利益が計画超で着地 01
6. 2017 年 12 月期通期は円安や経費増加などで減益予想だが利益を上方修正 02
7. 新中期経営計画で新たな事業基盤創出も推進 02
8. 利益還元は収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定 02

■会社概要 03
1. 会社概要 03
2. 沿革 04
3. 事業内容 05
4. ライフサイエンス研究用試薬販売大手の一角 06
5. グローバルな仕入・販売ネットワークを構築 06
6. グループ内にメーカー機能 06

■業績動向 06
1. 2017 年 12 月期第 2 四半期累計（1 月 − 6 月）連結業績概要 06
2. 自己資本比率高く、実質無借金経営で財務の健全性高い 09

■今後の見通し 10
1. 2017 年 12 月期通期連結業績予想 10
2. 2018 年 12 月期は札幌事業所が本格稼働・通期寄与 10
3. 事業環境 11

■中長期成長戦略 11

■株主還元策 12

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

1. 研究者と仕入先を結び世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

コスモ・バイオ <3386> は、世界のライフサイエンスの進歩・発展に寄与すべく、世界の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究者や検査室向けに、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を輸出入販売している。研究者と仕入先を結び、世界のライフサイエンス研究の研究・発展に貢献するバイオ専門商社である。

2. 多様なニーズに応えるグローバルネットワークと業界最大級の品ぞろえが強み

多様な顧客ニーズに応えるグローバルネットワークと業界最大級の品ぞろえを強みとしている。仕入先は国内外約 600 社（うち海外が 400 社以上）で、販売は国内約 200 拠点、海外約 30 拠点の販売代理店網を構築している。グループ内にメーカー機能（札幌事業部）を持ち、自社ブランド製品を含めて業界最大級の約 1,300 万品目を取り扱っている。ライフサイエンス研究は非常に広範囲であり、圧倒的な品ぞろえで多種多様な製品・技術情報・受託サービスをワンストップで提供できることが強みだ。

3. 新製品・自社ブランド製品の販売及び受託サービスを強化

高付加価値の新製品・自社ブランド製品の販売及び利益率の高い受託サービスを強化している。2016 年 12 月受注開始した研究用ペプチドの受託合成サービス事業及び抗体の受託製造サービス事業の強化、及び今後のさらなる事業の強化・拡充に備えるため、北海道小樽市に札幌事業所を建設（2017 年 10 月稼働予定）する。

4. 収益は年度末に当たる第 1 四半期（1 月 − 3 月）の構成比が高く為替変動も影響する特性

収益は大学・公的研究機関における公的研究費や企業の研究開発費の支出動向の影響を受け、国の年度末及び多くの企業の決算期末に当たる第 1 四半期（1 月 − 3 月）の構成比が高い季節要因がある。また製品の大半が外貨建てで決済される輸入品のため、仕入原価は為替変動の影響を受けやすい。

5. 2017 年 12 月期第 2 四半期累計（1 月 − 6 月）は利益が計画超で着地

2017 年 12 月期第 2 四半期累計（1 月 − 6 月）の連結業績は、前年同期比 7.1% 減収、同 43.0% 営業減益、同 8.7% 経常増益、同 2.9% 最終増益だった。市場の伸び悩み、大手仕入先との契約終了の影響などで減収、営業減益だったが、利益率の高い商品・サービスの売上が増加し、為替が想定（1 ドル＝ 115 円）よりも若干ドル安・円高で推移したことも寄与して営業利益は計画を上回った。また営業外収益に計画外だった事業投資組合の出資金分配益を計上し、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益も計画超となって増益で着地した。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

6. 2017 年 12 月期通期は円安や経費増加などで減収減益予想だが利益を上方修正

2017 年 12 月期通期の連結業績予想は、売上高を下方修正、利益を上方修正し、売上高は 300 百万円減額して 2016 年 12 月期比 3.1% 減の 7,200 百万円、営業利益は 25 百万円増額して同 72.8% 減の 140 百万円、経常利益は 180 百万円増額して同 25.6% 減の 360 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 125 百万円増額して同 9.6% 減の 230 百万円とした。想定為替レートは 1 ドル＝ 115 円（2016 年 12 月期実績 1 ドル＝ 111 円）としている。大手仕入先との契約終了、ドル高・円安、経費増加などで減収減益予想だが、第 2 四半期累計の利益が計画を上回ったことを勘案して、通期の利益予想を上方修正した。為替が会社想定よりも円高水準で推移していることなども考慮すれば、通期予想に再増額余地があるだろう。また 2018 年 12 月期は札幌事業所が本格稼働・通期寄与して、高付加価値の自社製品・受託サービス拡販の効果が期待される。

7. 新中期経営計画で新たな事業基盤創出も推進

2017 年 12 月期からの取り組みとして 3 ヶ年の新中期経営計画（2017 年 12 月期－ 2019 年 12 月期）を策定している。ビジョンには「生命科学の研究者に信頼される事業価値を高める」を掲げ、基本施策は既存事業基盤の強化、新たな事業基盤の創出、企業価値の向上とした。再生医療関連の市場拡大も背景として、中期的に収益拡大が期待される。

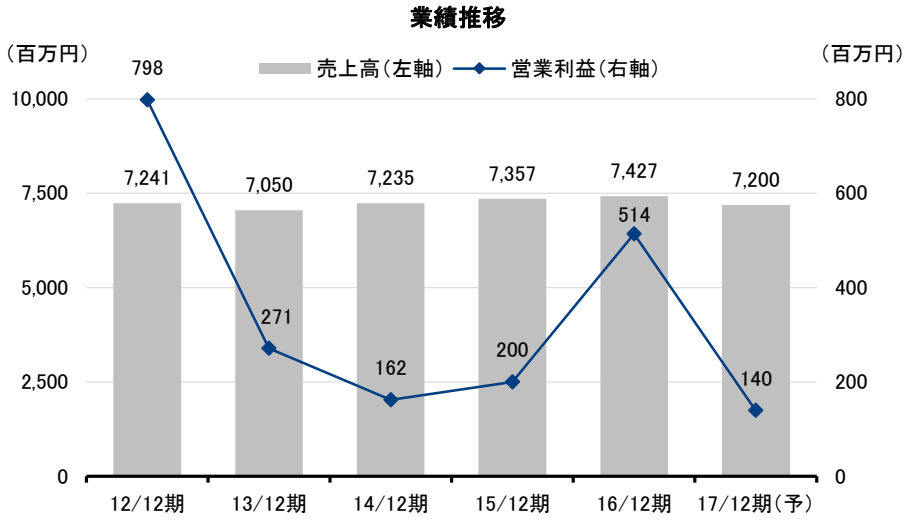
8. 利益還元は収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定

利益還元については、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。2017 年 12 月期の配当予想については、厳しい事業環境で大幅減益予想を見込んでいるため、2016 年 12 月期比 4 円減配の 1 株当たり年間 14 円としている。予想連結配当性向は 36.1% となる。

Key Points

- 研究者と仕入先を結び世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社
- 多様なニーズに応えるグローバルネットワークと業界最大級の品ぞろえが強み
- 新製品・自社ブランド製品の販売及び受託サービスを強化

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

1. 会社概要

同社は、大学・公的研究機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を輸出入販売し、世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社である。

経営理念の第 1 項目に「ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する」というミッションを掲げている。ライフサイエンスに関わる世界中の大学・公的研究機関・企業・病院などの研究者や検査室に、信頼のあるメーカーの製品や最新の技術情報を届けることを使命と位置付け、顧客ニーズに応える幅広く豊富な製品群及び製品情報・サービスを提供している。

2016 年 12 月期末の資本金は 918 百万円、発行済株式総数は 6,048 千株（自己株式 120 千株を含む）、連結従業員数は 127 名（2017 年 12 月期第 2 四半期末は 128 名）である。グループ企業は連結子会社 1 社（ビーエム機器 (株)）、非連結子会社 2 社（Cosmo Bio USA, Inc. 及び (株) プロテインテック・ジャパン）である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 沿革

1983 年バイオ基礎研究試薬販売事業を目的に丸善石油（株）（現コスモ石油（株））の子会社として設立（丸善石油バイオケミカル（株））、1986 年コスモ･バイオ（株）に社名変更、2000 年 MBO（マネージメント･バイ･アウト）によりコスモ石油から独立、2005 年ジャスダック証券取引所（現東証 JASDAQ）に上場した。

2006 年初代培養細胞の研究開発・製造・販売・受託解析を行う（株）プライマリーセルの株式 80% を取得して連結子会社化、2007 年バイオ研究用消耗品・機器類の輸入販売を行うビーエム機器の株式 30% を取得して持分法適用関連会社化、2008 年プライマリーセルを 100% 子会社化、2010 年ビーエム機器の株式を追加取得して連結子会社化、2013 年プライマリーセルを吸収合併（現札幌事業部）、2015 年組織培養用培地のコージンバイオ（株）に出資、2016 年米国 Proteintech Group, Inc.（以下、PGI）と合弁会社プロテインテック・ジャパンを設立した。

沿革

年月	項目
1983年 8月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的に、丸善石油株式会社（現コスモ石油株式会社）の子会社として設立（丸善石油バイオケミカル株式会社）。
1986年 4月	コスモ・バイオ株式会社に社名変更。
1986年 4月	バイオ研究用機器販売を開始。
1986年12月	医薬品販売業の認可取得。
1994年12月	本社を現在の東京都江東区に移転。
1998年 4月	仕入先の探索を目的として 100%子会社のシービー開発株式会社を設立。
2000年 9月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油株式会社から独立。
2000年 9月	シービー開発株式会社を株式譲渡によって非子会社化。
2000年12月	シービー開発株式会社を吸収合併。
2004年 8月	仕入先探索と輸出促進を目的として 100%子会社 COSMO BIO USA を米国カリフォルニア州に設立。
2005年 9月	ジャスダック証券取引所（現東証 JASDAQ）へ上場。
2006年12月	初代培養細胞の研究開発・製造・販売・受託解析を行う株式会社プライマリーセルの株式 80%を取得して子会社化。
2007年11月	バイオ研究用消耗品・機器類の輸入販売を行うビーエム機器株式会社の株式 30%を取得して持分法適用関連会社化。
2008年 7月	連結子会社である株式会社プライマリーセルを 100%子会社化。
2010年 3月	ビーエム機器株式会社の株式約 33%を追加取得し、合計約 63%保有の連結子会社化。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所 JASDAQ に上場。
2013年 1月	配送センターを移転し、新砂物流センターで業務開始。
2013年 7月	株式会社プライマリーセルを吸収合併。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場。
2015年 9月	組織培養用培地のパイオニアであるコージンバイオ株式会社に出資。
2016年 7月	塩野義製薬株式会社の所有するエクソソーム検出用抗体の特許権並びに関連する抗体製品の製造・販売権に関する特許権譲受契約締結。
2016年11月	米国 Proteintech Group, Inc.（PGI 社）との合弁会社である株式会社プロテインテック・ジャパンを設立。
2016年11月	英国 Axol Bioscience Ltd.（アクソル・バイオサイエンス社）との日本国内における独占販売代理店契約締結。
2016年12月	研究用ペプチド合成および抗体受託製造サービス事業に本格参入。
2016年12月	自社製品開発・製造及び受託サービス強化に向けた事業施設集約・移転・拡張のため北海道小樽市に固定資産（札幌事業所）取得
2017年 8月	産業技術総合研究所および農業・食品産業技術総合研究機構とヒトインターフェロンβ製造に関する特許実施許諾契約締結。

出所：会社資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 事業内容

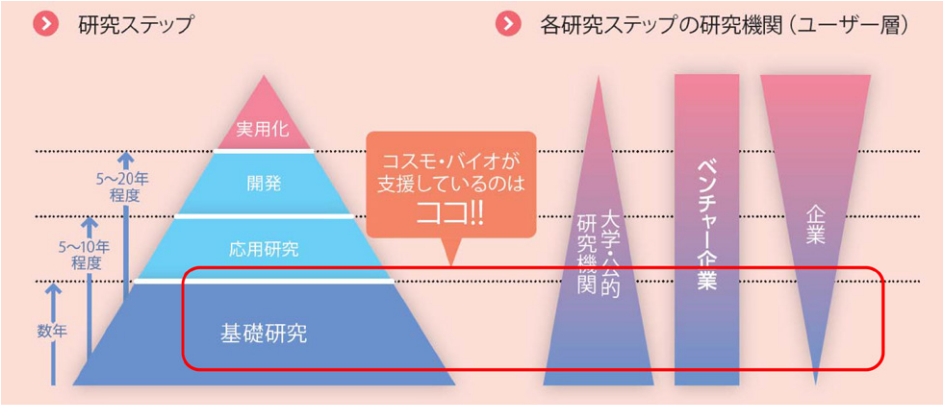
大学・公的研究機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を輸出入販売し、世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社である。多様な顧客ニーズに対応する約 1,300 万品目に及ぶ豊富な品ぞろえを強みとしている。

2016 年 12 月期の売上構成比は、研究用試薬が 71.5%、機器が 26.5%、臨床検査薬が 2.0% だった。

事業の内容　商流

出所：決算説明会資料より掲載

ライフサイエンス研究とユーザー層



**ライフサイエンスの技術が実用化されるまでには
とても長い年月がかかっています。
コスモ・バイオはその研究の第一歩である、「基礎研究」を行う
研究者向けに、研究用試薬・機器を販売しています。**

出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

4. ライフサイエンス研究用試薬販売大手の一角

ライフサイエンス研究用試薬の市場規模は推定 1,000 億円程度で推移している。市場シェア（同社調べ）は、海外企業の日本法人であるサーモフィッシャーサイエンティフィック（株）、イルミナ（株）、シグマアルドリッチジャパン（同）、大手企業の子会社・部門である和光純薬工業（株）、タカラバイオ（株）<4974>、独立系専門商社であるフナコシ（株）、及び同社の 7 社で、市場全体の約 3 分の 2 を占めている。

5. グローバルな仕入・販売ネットワークを構築

グローバルな仕入・販売ネットワークを構築し、品質の高い製品や最新の技術情報でライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社である。仕入先は国内外約 600 社（うち海外が 400 社以上）で、販売は国内約 200 拠点、海外約 30 拠点の販売代理店網を構築している。

6. グループ内にメーカー機能

初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発・製造・販売及び細胞を用いた受託解析を行うプライマリーセルを 2006 年 12 月連結子会社化し、さらに 2013 年 7 月吸収合併（現札幌事業部）してグループ内にメーカー機能も持っている。

連結子会社のビーエム機器はライフサイエンス研究に使用する消耗器材・機器類の輸入販売を行っている。非連結子会社の Cosmo Bio USA は北米を中心に仕入販売、新規製品・仕入先の探索、販売促進を行っている。非連結子会社のプロテインテック・ジャパン（米国 PGI と合弁で 2016 年 11 月設立、出資比率 51%）は、日本における PGI 製品の技術サポートと販売促進を行う。また組織培養用培地のパイオニアであるコージンバイオに 3.0% 出資している。

業績動向

2017 年 12 月期第 2 四半期累計（1 月−6 月）は利益が計画超で着地

1. 2017 年 12 月期第 2 四半期累計（1 月 − 6 月）連結業績概要

8 月 4 日に発表した 2017 年 12 月期第 2 四半期累計（1 月 − 6 月）の連結業績は、売上高が前年同期比 7.1% 減の 3,699 百万円、営業利益が同 43.0% 減の 206 百万円、経常利益が同 8.7% 増の 399 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 2.9% 増の 264 百万円だった。

期初計画との比較では、売上高は 201 百万円下回ったが、営業利益は 91 百万円、経常利益は 234 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 159 百万円、それぞれ上回った。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

市場の伸び悩みや、2016 年 12 月期に複数の大手仕入先との契約が終了した影響などで、売上高は計画を下回り減収だった。営業利益は、売上減少による売上総利益の減少、基幹システム減価償却費や研究開発費など販管費の増加で減益だった。

ただし、利益率の高い商品・サービスの売上げが増加した一方で、利益率の低い取引先との取引が終了し、さらに為替が平均 1 ドル＝ 113 円と想定の 1 ドル＝ 115 円よりも若干ドル安・円高だったことも寄与して売上総利益率が上昇し、営業利益は計画を上回った。売上総利益は前年同期比 5.1% 減少したが、売上総利益率は 36.7% で同 0.7 ポイント上昇した。販管費は同 7.7% 増加し、販管費比率は 31.2% で同 4.3 ポイント上昇した。

また営業外収益に、期初時点で計画外だった事業投資組合の出資金分配益 141 百万円、NEDO からの助成金収入 35 百万円を計上したため、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は期初計画を大幅に上回り、減益予想から一転して増益での着地となった。

連結業績ハイライト

当初の予想は微増収・大幅減益を見込んでいたところ、
結果は、
予想比で減収・大幅増益、前年比で減収・微増益。

売上高

【当初予想比】 5.2%減	（＋）利益率の高い事業の売上増
【前年比】 7.1%減	（－）大手仕入先との契約終了に伴う売上減をサポートする売上挽回が目標未達
	（－）市場の伸び悩み

親会社株主に帰属する四半期純利益

【当初予想比】 152.0%増	（＋）利益率の高い事業の売上増
	（＋）事業投資組合の出資金分配益
【前年比】 2.9%増	（＋）NEDO助成金
	（－）研究開発費、減価償却費の増加

出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

連結損益計算書

（金額単位：百万円）

	2016年 第２四半期 累計	2017年 第２四半期累計 当初予想	2017年 第２四半期累計 実績	前年同期比 増減	当初予想比 増減	
売上高	3,983	3,900	3,699	△7.1%	△5.2%	注1
売上総利益	1,432	-	1,359	△5.1%	-	注2
販管費	1,070	-	1,152	7.7%	-	注3
営業利益	362	115	206	△43.0%	79.4%	注4
経常利益	367	165	399	8.7%	141.9%	注5
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	105	264	2.9%	152.0%	

注1　2016年度に大手取引先との契約終了が複数件あり、マイナスとなる売上分を他商品の売上で充当する計画であったが、計画未達。

注2　粗利率は36.0%から36.7%へと改善。為替は計画115円/ドルに対し、平均113円/ドル。

注3　販管費増加は、基幹システム減価償却費、研究開発費等。

注4　為替効果、利益率の高い商品・サービスの販売増、利益率の低い取引先との取引終了等により、営業利益は前年比減ではあるものの、当初予想を上回った。

注5　営業外収益で**出資金分配益＋141百万円が計上**され（計画外）、予想を大幅に上まわり、また**NEDO助成金＋35百万円が計上**され（計画内）経常利益および純利益は前年並みとなった。

出所：決算説明会資料より掲載

製品分類別売上高は、研究用試薬が同 9.8% 減の 2,625 百万円（売上構成比 71.0%）、機器が同 0.2% 増の 1,005 百万円（同 27.2%）、臨床検査薬が同 2.8% 減の 68 百万円（同 1.8%）だった。

製品分類別売上高の推移

（単位：百万円）

	12/12 期	13/12 期	14/12 期	15/12 期	16/12 期	16/12 期 2Q 累計	17/12 期 2Q 累計
研究用試薬	4,929	4,892	5,100	5,217	5,309	2,910	2,625
機器	2,165	2,012	2,001	2,002	1,971	1,003	1,005
臨床検査薬	146	145	132	137	146	70	68
合計	7,241	7,050	7,235	7,357	7,427	3,983	3,699

出所：決算短信よりフィスコ作成

なお 2016 年から重点的に取り組んでいる「商社としての基盤強化」「メーカー機能の強化」については、エンドユーザー訪問営業強化、2016 年 11 月合弁会社プロテインテック・ジャパン設立、2016 年 12 月研究用ペプチドの受託合成サービス事業及び抗体の受託製造サービス事業開始、札幌事業拠点拡張（2017 年 10 月稼働予定）など一定の成果を上げた。

また 2016 年 10 月運用開始した新基幹システム（SAP）では、物流効率化やマーケット情報解析などを推進している。2017 年 4 月の組織改正では新規事業・M&A・事業投資・関連会社管理に特化した部署として企画部を立ち上げた。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 自己資本比率高く、実質無借金経営で財務の健全性高い

財務面では自己資本比率が 2016 年 12 月期に 77.3% まで上昇した。2017 年 12 月期第 2 四半期累計時点でも 77.0% と高い水準を維持している。また実質無借金経営で、2016 年 12 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は 0.03（年）である。財務の健全性は高い。

主要経営指標

（単位：百万円、%）

項目	12/12 期	13/12 期	14/12 期	15/12 期	16/12 期
売上高	7,241	7,050	7,235	7,357	7,427
売上原価	4,057	4,429	4,811	4,976	4,655
売上総利益	3,184	2,620	2,424	2,380	2,772
売上総利益率	44.0	37.2	33.5	32.4	37.3
販管費	2,386	2,349	2,261	2,180	2,257
販管費比率	33.0	33.3	31.3	29.6	30.4
営業利益	798	271	162	200	514
営業利益率	11.0	3.8	2.2	2.7	6.9
営業外収益	46	177	128	175	21
営業外費用	43	3	5	2	51
経常利益	801	444	285	373	483
経常利益率	11.1	6.3	3.9	5.1	6.5
特別利益	3	9	46	34	55
特別損失	30	2	1	0	82
税金等調整前当期純利益	774	451	330	407	456
法人税等合計	336	137	131	158	179
当期純利益	438	314	199	249	276
親会社株主に帰属する当期純利益	411	313	201	230	254
包括利益	501	1,200	-144	-2	300
資産合計	6,955	8,277	8,161	7,790	7,934
（流動資産）	5,413	5,527	5,234	5,266	5,495
（固定資産）	1,541	2,750	2,927	2,523	2,438
負債合計	1,234	1,479	1,628	1,412	1,352
（流動負債）	916	818	1,130	1,017	916
（固定負債）	317	660	497	394	436
純資産合計	5,720	6,797	6,532	6,378	6,581
（株主資本）	5,192	5,386	5,469	5,623	5,782
資本金	918	918	918	918	918
自己株式除く期末発行済株式総数（株）	5,928,000	5,928,000	5,928,000	5,928,000	5,928,000
1 株当たり当期純利益（円）	69.44	52.82	34.02	38.89	42.93
1 株当たり純資産（円）	882.27	1,064.59	1,020.56	1,003.87	1,034.90
1 株当たり配当額（円）	20.00	20.00	20.00	16.00	18.00
自己資本比率	75.2	76.2	74.1	76.4	77.3
ROE（自己資本当期純利益率）	8.1	5.4	3.3	3.8	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	347	126	297	129	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	-167	-99	-227	-263	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	-126	-126	-122	-151	-107
現金及び現金同等物の期末残高	1,532	1,435	1,383	1,098	1,648
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.07	0.17	0.07	0.15	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	977.7	371.9	957.0	658.0	2,817.0
従業員数（連結）（名）	121	124	125	122	127

注：12/12 期の自己株式除く発行済株式総数および 1 株当たり数値は 2013 年 1 月 1 日付株式 100 分割に伴う遡及修正値
出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■今後の見通し

2017 年 12 月期通期は円安や経費増加で減益予想だが利益を上方修正

1. 2017 年 12 月期通期連結業績予想

2017 年 12 月期通期の連結業績予想については、8 月 4 日に売上高を下方修正、利益を上方修正した。売上高は 300 百万円減額して 2016 年 12 月期比 3.1% 減の 7,200 百万円、営業利益は 25 百万円増額して同 72.8% 減の 140 百万円、経常利益は 180 百万円増額して同 25.6% 減の 360 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 125 百万円増額して同 9.6% 減の 230 百万円とした。想定為替レートは 1 ドル＝ 115 円（2016 年 12 月期実績 1 ドル＝ 111 円）である。

市場の伸び悩み、2016 年 12 月期に複数の大手仕入先との契約が終了した影響、ドル高・円安による仕入原価上昇に加えて、減価償却費や研究開発費の増加、札幌事業所の移転・拡張に伴う経費の発生などで減収減益予想としている。

ただし第 2 四半期累計の利益が計画を上回ったことを勘案して、通期の各利益予想を増額した。さらに為替が会社想定レートよりもややドル安・円高水準で推移していることや、下期投入予定の新製品効果なども考慮すれば、通期予想に再増額余地があるだろう。

2. 2018 年 12 月期は札幌事業所が本格稼働・通期寄与

また、2018 年 12 月期は札幌事業所が本格稼働・通期寄与する。研究用ペプチドの受託合成サービス事業及び抗体の受託製造サービス事業など、高付加価値の自社製品･受託サービスの拡販効果によって収益拡大が期待される。

2017 年 12 月期の連結業績見通し

※8月4日に業績予想の修正を行いました。

（単位：百万円）

	16/12月期 実績	17/12月期 当初予想	17/12月期 修正予想	対前年比		（参考）
				当初予想	修正予想	17/12期 上期実績
売上高	7,427	7,500	7,200	1.0%	△3.1%	3,699
営業利益	514	115	140	△77.6%	△72.8%	206
経常利益	483	180	360	△62.8%	△25.6%	399
親会社株主に帰属する当期純利益	254	105	230	△58.7%	△9.6%	264

平均為替レート	16/12月期 実績	17/12月期 予想
円／USドル	111円	115円（修正なし）

＊17年上期実績　113円

売上高：下期分の予想を100百万円減額し、通期予想を7,200百万円。

営業利益：10月以降、減価償却費の増加を見込み、研究開発費の増加、引っ越し費用等を踏まえ、販管費増のため、当初予想は上回るものの前年比大幅減。下期マイナスの見込み。

経常利益：上期の出資金分配益が通年で寄与し、当初予想より大幅に上回る見込みであるが、前年比減。

出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

連結業績の推移

（単位：百万円）

	12/12 期	13/12 期	14/12 期	15/12 期	16/12 期	17/12 期（予）
売上高	7,241	7,050	7,235	7,357	7,427	7,200
営業利益	798	271	162	200	514	140
経常利益	801	444	285	373	483	360
親会社株主に帰属する純利益	411	313	201	230	254	230
EPS（円）	69.44	52.82	34.02	38.89	42.93	38.80
配当（円）	20.00	20.00	20.00	16.00	18.00	14.00
BPS（円）	882.27	1,064.59	1,020.56	1,003.87	1034.90	-

注：12/12 期の 1 株当たり数値は 2013 年 1 月 1 日付株式 100 分割に伴う遡及修正値
出所：決算短信よりフィスコ作成

3. 事業環境

ライフサイエンス研究用試薬の市場規模は推定 1,000 億円程度で推移している。大学・公的研究機関及び企業におけるライフサイエンスの基礎研究分野の研究開発費は横ばい傾向で、市場全体としては伸び悩みの状況が続いている。

2017 年度政府予算案のうち、バイオテクノロジー関連予算は 2016 年度予算比 1.7% 増の約 2,560 億円である。そのうち AMED（日本医療研究開発機構）対象の予算は 2016 年度と同額の 1,263 億円である。また 2017 年度科研費の予算は 2016 年度比 11 億円（0.4%）増加の 2,284 億円である。削減が続いていた国立大学法人運営費交付金は 2016 年度比 25 億円（0.2%）増の 1 兆 970 億円である。

市場全体としては伸び悩みの状況だが、メディカルやライフサイエンスをキーワードとして再生医療等の新規事業に取り組む化学・素材関連等からの異業種参入企業数が増加傾向であり、大手製薬企業やバイオ企業による有望ベンチャー等への M&A 活動の活発化も予想される。また、今後は再生医療関連の研究開発が製品化に向けた応用段階にシフトするため、再生医療関連の市場拡大が期待される。

中長期成長戦略

市場伸び悩みや円安環境下でも高付加価値化や新規事業基盤創出で高収益化目指す

2017 年 12 月期からの取り組みとして、3 ヶ年の新中期経営計画（2017 年 12 月期 – 2019 年 12 月期）を策定した。

ビジョンには「生命科学の研究者に信頼される事業価値を高める」を掲げ、基本施策は既存事業基盤の強化、新たな事業基盤の創出、企業価値の向上の 3 つとした。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

既存事業基盤の強化では、商社機能（情報力、ユニークな製品・サービスを導入する製品力、課題解決型営業の提案力）及びメーカー機能（自社製品・サービスの開発力）を一段と強化する。

新たな事業基盤の創出では、従来とは異なる成長分野を積極的に開拓し、事業基盤の拡張に取り組む。研究用ペプチドの合成及び抗体の受託製造サービス事業を強化、及び今後の更なる事業の強化・拡充を目的とする札幌事業所は 2017 年 10 月稼働予定である。

さらに、従来の商社機能と異なる利益率の高い受託サービスの強化を推進する。また、市場での競争力維持・強化、事業拡大やコスト削減の効果を客観的に評価して、資本・業務提携など他企業との協働に備える。

企業価値の向上では、業務効率化のへの取り組み、人事評価制度改革による就業意欲の向上と事業の成長、リスク管理の徹底、CSR 活動への積極的な取り組みによって、中期的な企業価値の向上を目指すとしている。

なお CSR 活動については、大学等が行う公開講座に協賛する「公開講座応援団」や、米国マサチューセッツ工科大学で毎年行われている「生物ロボットコンテスト（iGEM）」参加日本チームへの支援などを行っている。

市場伸び悩みや円安環境下でも、高付加価値化や新規事業基盤創出などで高収益化を目指す方針だ。再生医療関連の市場拡大も背景として中期的に収益拡大が期待される。

■ 株主還元策

安定的配当を念頭に配当性向を重視
利益還元は収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定

利益還元については、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

この基本方針に基づいて、2016 年 12 月期の配当は前期比 2 円増配の 1 株当たり年間 18 円（第 2 四半期末 6 円、期末 12 円）とした。2015 年 12 月期の年間 16 円には記念配当 2 円を含んでいるため、普通配当ベースでは 4 円増配となった。連結配当性向は 41.9% だった。

2017 年 12 月期の配当予想については、厳しい事業環境で大幅減益予想を見込んでいるため前期比 4 円減配の 1 株当たり年間 14 円（第 2 四半期末 6 円、期末 8 円）としている。予想連結配当性向は 36.1% となる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“ＪＡＳＤＡＱ ＩＮＤＥＸ”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ